



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルク

コード番号 9974

URL <https://www.belc.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）原島 一誠

専務取締役コンプライアンス室長兼財務

問合せ先責任者（役職名）経理部・業務サポート部・サステナビリティ（氏名）上田 英雄 （TEL）049-287-0111

ティ広報室管掌兼法務担当

半期報告書提出予定日

2025年10月14日

配当支払開始予定日

2025年11月4日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	211,011	11.3	8,884	△1.7	9,019	△2.4	6,144	△0.4
2025年2月期中間期	189,658	11.5	9,035	△2.3	9,241	△3.2	6,170	△10.0

（注）包括利益 2026年2月期中間期 6,161百万円（△0.4%） 2025年2月期中間期 6,185百万円（△10.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	294.88	—
2025年2月期中間期	296.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	215,705	114,681	53.2
2025年2月期	200,717	109,920	54.8

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 114,681百万円 2025年2月期 109,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	58.00	—	62.00	120.00
2026年2月期	—	62.00			
2026年2月期（予想）			—	62.00	124.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	414,172	6.8	18,091	6.4	18,263	5.0	12,445	0.5	597.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	20,867,800株	2025年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	36,875株	2025年2月期	21,875株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	20,836,323株	2025年2月期中間期	20,845,440株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、原材料価格や商品製造コストの高騰に伴う商品調達価格の上昇、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響が大きく、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客様に支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促や各種キャンペーンの実施、SNSを利用した情報の発信を行い、幅広い層のお客様への来店動機を高めてまいりました。ネットスーパー「ベルクお届けパック」、当社独自の電子マネーカード「ベルクペイ」は導入店舗を拡大し、利便性向上を図ってまいりました。

商品政策におきましては、プライベートブランド「くらしにベルク kurabelc(クラベルク)」を含めた自社開発商品の取扱いをより一層拡大することで、目的を持ってお買い物に来ていただけるお客様を増やすことに貢献いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にしながら、適正な人員配置や省力器具の運用を日々見直し、高い生産性を誇るチェーンオペレーションを推進いたしました。

店舗投資におきましては、2025年4月茨城県つくば市に「フォルテつくば店」、5月茨城県龍ケ崎市に「龍ケ崎店」、6月千葉県千葉市に「ハーバシティ店」、7月群馬県沼田市に「沼田店」を新規出店いたしました。また、既存店3店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買い物空間を提供するための設備の更新を行いました。なお、2025年8月末現在の店舗数はベルク145店舗、クルベ3店舗の計148店舗であります。

物流体制におきましては、商品を産地やメーカーから大量一括調達し、自社物流を活かした配送の高効率化等を行うことで、商品の価格強化と品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

一方、グループ会社である「株式会社ホームデリカ」は、製造能力の増強とおいしい商品の供給体制を構築し、商品力の強化を図ってまいりました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給と開発等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間における経営成績は、営業収益(売上高及び営業収入)が211,011百万円(前年同期比111.3%)と増収を達成いたしました。売上高につきましては、商品価格において他社と比較した際の相対的安さを実現し、また、お客様を飽きさせない販売促進活動を継続したことにより、当社単体既存店売上高は、前年同期比106.6%と大きく伸長いたしました。

売上総利益率は26.5%と対前年同期差0.6ポイント減となり、商品仕入価格の高騰、競争力維持のための価格強化等の影響を受けました。

販売管理費は、売上高販売管理費率23.9%と対前年同期差0.1ポイント減となり、従業員の賃金上昇を実現しながら、売上高に応じた経費コントロールを実施することにより、計画通りの数値にて推移いたしました。

各段階利益につきましては、営業利益が8,884百万円(前年同期比98.3%)、経常利益が9,019百万円(前年同期比97.6%)、親会社株主に帰属する中間純利益が6,144百万円(前年同期比99.6%)となり、増収減益の結果となりました。

当中間連結会計期間における経営成績は会社計画通りに進捗しておりますが、利益率確保の点では課題が残る結果となりました。第3四半期以降につきましては、店舗毎の価格政策を見直し、競争力を維持しつつも、引き続き高い収益性を確保してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14,988百万円増加し215,705百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,515百万円増加し45,532百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3,637百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,473百万円増加し170,173百万円となりました。この主な要因は、「その他(純額)」に含まれる建設仮勘定が5,637百万円及び建物及び構築物(純額)が2,255百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ10,226百万円増加し101,024百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6,648百万円増加し55,853百万円となりました。この主な要因は、買掛金が3,008百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,578百万円増加し45,171百万円となりました。この主な要因は、長期借入金金が2,390百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,761百万円増加し114,681百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が4,850百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き、当中間連結会計期間におきましても、当初計画通りに進捗しておりますので、2025年4月10日に公表しております業績予想から変更はありません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,833	21,470
売掛金	5,304	7,530
商品及び製品	10,889	10,826
原材料及び貯蔵品	452	496
その他	5,537	5,209
流動資産合計	40,017	45,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,725	80,980
土地	46,706	47,957
その他(純額)	12,775	18,661
有形固定資産合計	138,207	147,599
無形固定資産		
投資その他の資産	2,367	2,303
退職給付に係る資産		
繰延税金資産	135	136
差入保証金	2,939	3,141
その他	10,849	11,021
貸倒引当金	6,206	5,975
投資その他の資産合計	△5	△5
固定資産合計	20,124	20,269
資産合計	160,699	170,173
	200,717	215,705

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,109	28,117
1年内償還予定の社債	214	428
1年内返済予定の長期借入金	7,931	9,777
リース債務	74	82
未払法人税等	3,106	3,397
契約負債	2,374	2,551
賞与引当金	1,462	1,741
役員賞与引当金	92	45
その他	8,839	9,711
流動負債合計	49,205	55,853
固定負債		
社債	1,928	1,500
長期借入金	26,520	28,910
リース債務	98	70
役員株式給付引当金	95	113
預り保証金	5,511	6,809
資産除去債務	6,890	7,032
繰延税金負債	—	14
その他	547	718
固定負債合計	41,592	45,171
負債合計	90,797	101,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	101,950	106,801
自己株式	△114	△221
株主資本合計	109,851	114,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	50
退職給付に係る調整累計額	30	36
その他の包括利益累計額合計	69	86
純資産合計	109,920	114,681
負債純資産合計	200,717	215,705

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	186,522	207,566
売上原価	135,914	152,561
売上総利益	50,607	55,005
営業収入	3,135	3,445
営業総利益	53,743	58,450
販売費及び一般管理費	44,708	49,566
営業利益	9,035	8,884
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	39
受取事務手数料	62	66
補助金収入	89	27
その他	113	156
営業外収益合計	287	289
営業外費用		
支払利息	76	131
社債利息	4	3
その他	0	19
営業外費用合計	81	154
経常利益	9,241	9,019
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	103	76
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16	—
特別損失合計	120	76
税金等調整前中間純利益	9,121	8,942
法人税、住民税及び事業税	3,117	3,009
法人税等調整額	△166	△211
法人税等合計	2,950	2,798
中間純利益	6,170	6,144
親会社株主に帰属する中間純利益	6,170	6,144

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	6,170	6,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	11
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	14	17
中間包括利益	6,185	6,161
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,185	6,161
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。